

Q3. 未来に向けた新しい取り組みもあるの？

A3.

来年から、政府は「イノベティブ・アジア」という新しい取り組みを始めます。この事業では、第一弾としてASEAN諸国やインド、スリランカなど、アジア12カ国の大学とパートナーシップを結び、来年度からの5年間で科学技術研究に従事する優秀な学生合計1,000人を日本に招きます。来日した学生たちには、日本の大学院で学んだり、企業でインターンシップを体験したりする機会を提供します。パートナー校には、過去に日本が日本型工学教育を導入し、アジアでも指折りの学府に成長した大学も含ま

れます。さらに、こうした外国人の学生が日本国内で一定期間就労し、ゆくゆくは母国の経済発展に尽くしたいと希望する場合には、日本の在留資格を取得する際に優遇措置を受けられるように政府で調整を行っています。

イノベーションは社会の多様性から生まれます。日本を含むアジアの中で知と人材の還流がいつそう活発になり、持続的な経済の発展の基礎となるイノベーションが引き起こされ、人々の生活がより豊かになる——そうした触媒の役割を果たす政策のひとつとして、日本企業にもご活用いただきたいと思っています。

Q1. 日本はアジアの人材育成に力を入れていると聞きました。

A1.

アジアは、日本にとって政治・経済の両面で極めて重要な地域です。適切な質の教育や職業訓練は、経済成長とそれに伴う貧困問題の解決に不可欠です。例えば、タイのように一定の経済成長を遂げた国でも、「中所得国の罠」に陥らないよう、生産性向上や技術革新を促す人材の育成支援の継続が必要です。人材育成事業は、分野横断的な課題のため、日本は実に幅広い取り組みを展開しています。

安倍晋三内閣総理大臣は、昨年の日・ASEAN首脳会議で、アジアの持続的な成長には各国の基幹

産業の確立や高度化を担う産業人材が不可欠との考えの下、「産業人材育成協力イニシアティブ」を発表しました。これは、アジア地域で、今後3年間に4万人の産業人材育成を支援するものです。

具体的には、各国のニーズに合わせて、理数科などの基礎教育や工学系高等教育の拡充に加えて、技術者、エンジニア、研究開発者、経営人材、産業政策の策定を担う行政官などの幅広い分野で人材育成を支援します。官民の連携を強め、日本の経験と技術を生かした、これまで以上に効果的な支援を目指します。

Message from Egypt

日本型教育実践のリーディングモデル

エジプトの国立大学では、国立大学の授業料無償化によって学生の数が増え、それに伴う教育の質の低下や、研究資機材の不足などの問題を抱えています。そこで、エジプト政府は日本の工学系大学院を参考に「少人数、大学院・研究中心、実践的で国際水準を満たす教育の提供」をコンセプトと



女性も多く通うE-JUST。日本人専門家が指導するなど、教育の質の向上も目指している

する大学の新設支援を日本に要請しました。日本は2008年10月から、技術協力プロジェクトとしてエジプト・日本科学技術大学（以下「E-JUST」）に対する支援を始めています。

これまで8年間で、日本の大学からの教員派遣や教育・研究用機材の供与、8つの専攻コースの開設、教育研究環境の整備、大学運営体制強化など、さまざまな側面から支援してきました。今年8月までに延べ126人が卒業し、修士課程を終えた学生の多くが博士課程に進学。また、博士課程修了生のほとんどは、出身大学に戻って研究者の道を歩んでいます。

E-JUSTは、工学系としてはエジプト国内の他の大学に比べて女子学生の割合が多いことも特徴です。これは、女性が国外留学しにくい風潮が残るエジプトにおいて、能力のある女性研究者の卵たちが優れた教育・研究環境で知られるE-JUSTに魅力を感じているからでしょう。

2016年4月からはアフリカ諸国からの留学生の受け入れが始まり、今後は工学部学士課程の開講も予定されています。日本とエジプトが力を合わせた人材育成のモデルケースとして、あるいは中東・アフリカにおける日本型教育・研究拠点として、E-JUSTのさらなる発展が期待されます。

(在エジプト日本国大使館 一等書記官 星野有希枝)

Q2. ODA の人材育成事業でも留学生の受け入れを行っているって本当？

A2.

各開発途上国や地域の実情に合わせて、政府開発援助(ODA)では日本でのさまざまな研修プログラムを提供しています。そのうちの一つに、日本の大学院に留学する機会を提供するものがあります。

例えば「人材育成奨学計画(JDS)」では、毎年、約10カ国から計200人以上の若手行政官が来日し、日本の大学院で祖国の社会経済発展のために知識を深め、帰国後は日本の良き理解者として活躍しています。

最近では、行政官や教員、研修者だけではなく、有望なビジネスマンも対象とする本邦研修事業も始ま

りました。例えば「ABEイニシアティブ」では、アフリカの人材に修士課程の留学と日本企業でのインターンシップの体験を提供しています。中長期的には、日本企業がアフリカで経済活動を進める際に、卒業生と協力し合える可能性にも期待が寄せられています。

実際に、かつてJICAが実施した「ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクト」で訪日した研修生が、帰国後に日本の留学先の大学にちなんだ名前の会社を起業し、日本とベトナムのIT業界の橋渡し人材となった例があります。

POINT

- 1 日本政府は特にアジアの産業発展を支える人材の育成事業に官民で取り組んでいる
- 2 ODAでは日本の大学院への留学や、企業でのインターンシップの機会も提供している
- 3 日本とアジアの中で人材の流れを作り、共に発展を目指す新たな取り組みが始まる

テーマ アジアでの人材育成と 留学生政策

外務省 国際協力局
政策課 外務事務官

佐藤 崇子

Takako SATO

在ナッシュビル日本国総領事館で専門調査員勤務を経て、2015年から現職。『軽いシティズンシップ—市民、外国人、リベラリズムのゆくえ』(岩波書店、2013)を共訳。

ハノイ工業大学での溶接実習。日本は各国の産業を支える人材の育成にも力を入れている(写真提供：永武ひかる/JICA)



2012年2月に完成したマレーシア日本国際工科院(MJIIT)の新校舎(写真提供：JICA)

ココシツ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!

